

営業成績

2019年度の振り返り

連結業績の概況

中期経営計画「VG2.0」の3年目にあたる2019年度は、期初からの米中貿易摩擦の影響により製造業の景況感が停滞したに加え、第4四半期に新型コロナウイルス感染症の影響が拡大して、グローバルに厳しい状況となりました。

このような環境のもと、当社グループの業績は、前期比で売上高と営業利益がともに減少しました。なお、売上総利益率は、生販開が一体となって継続的に推進してきた収益構造改革の効果により過去最高となり、稼ぐ力を着実に高めています。また、当期の当社株主に帰属する当期純利益は、2019年10月31日にAEC(車載事業)の日本電産株式会社グループへの譲渡が完了したことによる売却益515億円を計上した結果、前年度比で大幅に増加しました。

損益の状況

■ 売上高

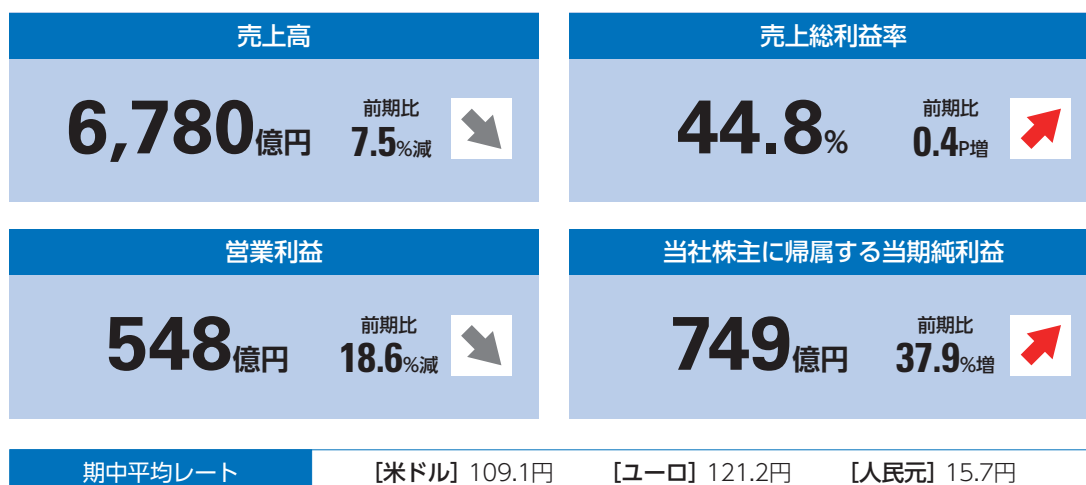
2019年度の当社グループ売上高は、6,780億円(前年度比7.5%減)となりました。制御機器事業(IAB)や電子部品事業(EMC)においては、下半期にデジタル業界の一部に回復が見られたものの、自動車業界などの製造業の設備投資が低調に推移したことで売上高が前期比で減少しました。一方で社会システム事業(SSB)においては、国内の駅務・交通システムなどの更新需要が堅調に推移し、売上高は前期比で大きく増加しました。ヘルスケア事業(HCB)においては、国内や北米で需要が伸び悩み、売上高は前年度比で減収となりました。

■ 売上総利益率、販売費及び一般管理費、試験研究開発費

売上総利益率は、生販開が一体となって継続的に推進してきた収益構造改革の効果などにより44.8%(前年度比0.4ポイント増)となりました。販売費及び一般管理費は、全社的に固定費のコントロールおよび削減に取り組んだ結果、前年度差59億円減の2,030億円となりました。試験研究開発費は、研究開発テーマを厳選したことにより、同33億円減の460億円となりました。

■ 営業利益、当社株主に帰属する当期純利益

営業利益は548億円(前年度比18.6%減)、営業利益率は8.1%(同1.1ポイント減)となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、日本電産株式会社グループへの車載事業の譲渡が完了したことによる売却益515億円を計上した結果、749億円(同37.9%増)となりました。



資産および負債・資本の状況

2019年度末の資産合計は、前年度末より82億円増加し、7,581億円となりました。これは主に、現金及び現金同等物の増加やオペレーティング・リース使用权資産の計上によるものです。

負債合計は、車載事業の譲渡完了に伴う売却予定負債の減少に加え、企業年金制度の改定により退職給付引当金が減少したことから、前年度末より180億円減少し、2,255億円となりました。

純資産合計は、当社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前年度末より263億円増加し、5,326億円となりました。以上により、株主資本比率は前期末の67.2%から2.8ポイント増加し、70.0%となりました。引き続き健全な財務体質を維持している状況です。

設備投資の概要

2019年度は拠点投資など投資対象を厳選し、331億円(前年度比7.2%減)の設備投資を実施しました。

キャッシュ・フローの状況

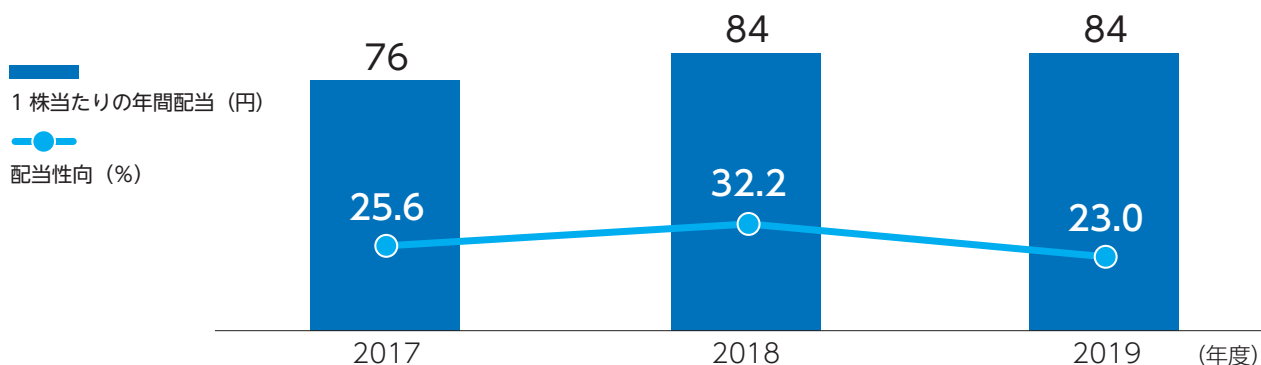
営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益(753億円、前年度差203億円増)の計上や売上債権、未払税金の増加などにより、898億円の収入(同185億円の収入増)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲渡による収入が発生したことから、286億円の収入(同636億円の収入増)となりました。以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは1,184億円(同821億円増)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや自己株式の取得などにより、294億円の支出(同114億円の支出減)となりました。以上の他に為替による増減を加えた結果、2019年度の現金及び現金同等物残高は、前年度末から817億円増加し、1,855億円となりました。

配当政策

当社における利益配分は、企業価値の持続的な向上を目指して、将来の成長に必要な研究開発や設備投資、M&Aなどへの投資を優先し、そのための内部留保を確保した上で、資本効率を勘案しつつ、継続的に株主の皆様への還元の実現を図ることを基本方針としています。中期経営計画(VG2.0)期間においては、配当性向30%程度およびDOE3%程度を目安として、利益還元を努めてまいります。

以上の方針のもと、2019年度の年間配当は、1株当たり84円(前年度と同額)といたしました。その結果、配当性向は23.0%、株主資本配当率(DOE)は3.3%となりました。

■ 1株当たりの年間配当と配当性向



2020年度の見通し

2020年度における当社グループの業績は、グローバルで新型コロナウイルス感染症の影響が少なくとも当期中は継続すると想定し、大幅な減収減益を見込んでいます。

売上高については、制御機器事業(IAB)、電子部品事業(EMC)、社会システム事業(SSB)において顧客の生産販売活動の停滞や設備投資の抑制などにより需要は低調に推移し、前年度比で大幅な減少を見込んでいます。ヘルスケア事業(HCB)においては、グローバルで健康管理ニーズの高まりによって需要が堅調に推移すると見えています。売上総利益率については、引き続き商品力の強化や構造改革などに取り組み、過去最高となった前年並みを見込んでいます。また、年間200億円規模の固定費削減の運営を期初の計画通り実行する一方で、アフターコロナを見据えた将来の成長に不可欠な投資を継続します。これらを前提に、営業利益は前年度比で大幅な減少を見込んでいます。

今回のコロナショックによって、人の価値観や産業構造が変化し、様々な社会変革が加速します。新たな社会的課題が生まれ、ビジネスチャンスが拡大する可能性があります。オムロンは、3つの注カドメインでコロナショック後のビジネスチャンスを見据えた取り組みを加速していきます。例えば、ファクトリーオートメーション領域では医療品・食品の安心・安全や今後を支える社会インフラである5Gの普及、さらには生産現場における感染症拡大を防ぐための新たな省人化への取り組みを、ヘルスケア領域では遠隔診療サービスを中心に社会的課題を解決し、成長につなげてまいります。また、社会システム事業と環境事業の統合によって、エネルギーマネジメントをはじめとするソーシャルソリューションも加速させます。同時にITインフラも強化します。今後、新型コロナウイルス感染症の影響が終息した際に飛躍的な成長を遂げられるよう、成長力・収益力・変化対応力に一層の磨きをかけてまいります。

	2019年度	2020年度	増減率
売上高	6,780億円	5,900億円	△13.0%
売上総利益 (売上総利益率)	3,037億円 (44.8%)	2,645億円 (44.8%)	△12.9% (+0.0P)
営業利益 (営業利益率)	548億円 (8.1%)	300億円 (5.1%)	△45.2% (△3.0P)
継続事業税引前当期純利益	518億円	250億円	△51.8%
当社株主に帰属する当期純利益	749億円	165億円	△78.0%
米ドル平均レート	109.1円	106.5円	△2.6円
ユーロ平均レート	121.2円	119.6円	△1.6円
人民元平均レート	15.7円	15.0円	△0.7円

(注1) 2019年度の当社株主に帰属する当期純利益には、非継続事業当期純利益(AECの売却益を含む)を含めています。なお、非継続事業当期純利益を除いて算定した2019年度の当社株主に帰属する当期純利益は392億円であり、これをもとに算定した増減率は△57.9%です。

(注2) 当社グループでは、有形固定資産の減価償却方法について、2020年度より、当社および国内連結子会社につきまして、従来の定率法から定額法に変更しています。この変更により、従来と比較して2020年度の減価償却費は約20億円減少する見込みです。